

2019年10月3日
株式会社ジュピターテレコム
株式会社ジェイコム千葉
株式会社ジェイコム湘南・神奈川

令和元年台風15号に伴う支援について(第3報)

台風15号により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井村 公彦)と株式会社ジェイコム千葉(本社:千葉県浦安市、代表取締役社長:渡部 弘之)、株式会社ジェイコム湘南・神奈川(本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長:國分 孝夫)は、このたびの台風に伴い被災された地域のお客さまに対し、以下の支援措置を実施します。

1. 2019年10月3日 追加発表

<対象者>

2019年9月13日発表の地域にお住まいでJ:COM MOBILEのご契約をされているお客さま

<支援内容>

J:COM MOBILEの追加パケット購入料金の取り扱い

2019年10月1日から31日までの期間にご購入された追加パケットの購入料金を減免*1します。

2. 2019年9月19日 追加発表

<対象者>

2019年9月13日発表の地域にお住まいでJ:COM MOBILEのご契約をされているお客さま

<支援内容>

J:COM MOBILEの追加パケット購入料金の取り扱い

2019年9月9日から30日までの期間にご購入された追加パケットの購入料金を減免*2します。

3. 2019年9月13日 発表

<対象者>

以下の地域にお住まいで2019年10月末までにお申し出のあったお客さま

- ・千葉県 千葉市(中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区)、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市
- ・神奈川県 横須賀市、鎌倉市、三浦郡葉山町、三浦市、逗子市

今後、対象地域の追加があった場合は、同様の措置拡大を行います。

<支援内容>

(1) J:COMが提供するケーブルテレビサービス、ケーブルインターネットサービス、ケーブル電話サービスの基本料金等の取り扱い

避難指示・避難勧告等によってサービスをご利用できなかったお客さまに対して、お客さまからのご申告により、利用できなかった期間³の基本料金等を減免します。

(2) 基本料金等の支払期限の延長

被災されたお客さま(請求書払いの方に限る)よりお申し出があった場合、基本料金等の支払期限を一定期間延長します。

(3) 当社機器の修理・交換等費用の取り扱い

被災により当社機器の修理・交換等が必要となったお客さまに対して、修理・交換等に要する費用を減免します。

(4) 当社よりご購入いただいたスマートフォン・タブレット本体の修理・交換等費用の取り扱い

被災により当社からご購入いただきましたスマートフォン・タブレット本体の修理・交換等が必要となったお客さまに対して、修理・交換等に要する費用を一部軽減します。

(5) 移転工事費の取り扱い

被災による避難により仮住居への移転工事が必要であるお客さまに対して、工事費用を無料とします。

(6) 電気料金等の支援措置

被災により「J:COM 電力 家庭用コース」「J:COM 電力 共用部コース」「J:COM 電力 マンション一括コース」を全くご利用できなかった場合に、お客さまからのご申告により、その期間⁴の基本料金を減額します。

4. お客さまからのお問い合わせ先

支援措置についてのお問合せは下記センターにて受付いたします。

J:COM カスタマーセンター 0120-999-000(年中無休、AM9:00～PM6:00)

¹ 記載の対象地域にお住いのお客さまであれば、ご申告がなくとも、2019年11月に通常請求し、2019年12月に減額精算します。また、パケット追加購入はお客さまご自身でWEBからお手続きが必要です。

² 記載の対象地域にお住いのお客さまであれば、ご申告がなくとも、2019年10月に通常請求し、2019年11月に減額精算します。また、パケット追加購入はお客さまご自身でWEBからお手続きが必要です。

³ J:COM が提供するケーブルテレビサービス、ケーブルインターネットサービス、ケーブル電話サービスがご利用できなかった期間は、日割りで減額精算します。

⁴ 「J:COM 電力 家庭用コース」「J:COM 電力 共用部コース」「J:COM 電力 マンション一括コース」がご利用できなかった期間は、電気使用量等を元に確認させていただき、日割りで減額精算します。

株式会社ジュピターテレコムについて <http://www.jcom.co.jp/>

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社70局を通じて約551万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,161万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※上記世帯数は2019年6月末現在の数字です。